

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		宮崎県		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
市町村名		宮崎市		地方交付税種地	1-5		財政健全化等	×	歳入総額	155,836,437	154,548,526	実質収支比率	2.1	2.5	
							財源超過	×	歳出総額	152,826,499	151,835,243	経常収支比率	90.1	92.1	
							首都	×	歳入歳出差引	2,809,938	2,713,283	(※1)	(98.6)	(97.3)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	950,153	555,399	標準財政規模	88,786,612	86,842,314	
							中部	×	実質収支	1,859,785	2,157,884	財政力指数	0.63	0.65	
							過疎	×	単年度収支	-298,099	723,383	公債費負担比率	21.4	21.6	
人口		22年国調(人)	400,583	産業構造			山振	×	積立金	646,796	1,129,537	健全化判断比率			
		17年国調(人)	395,593				繰上償還金	×	繰上償還金	695,760	627,445	実質赤字比率	-	-	
		増減率(%)	1.3	区分	17年国調	12年国調	低開発	○	積立金取崩し額	2,800,170	2,809,198	連結実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	401,658	第1次	11,572	12,072	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,755,713	-328,833	実質公債費比率	12.0	12.6	
		22.03.31(人)	400,901		6.1	6.3			基準財政収入額	40,366,436	42,915,959	将来負担比率	121.4	139.0	
		増減率(%)	0.2	第2次	32,922	37,753			基準財政需要額	67,583,334	68,068,835	資金不足比率(※3)			
面積(k㎡)		644.61			17.4	19.6			標準税収入額等	51,934,705	55,300,971				
人口密度(人/k㎡)		621		第3次	141,629	141,318			経常経費充当一般財源等	82,241,916	79,218,907				
世帯数(世帯)		170,136			74.9	73.5			歳入一般財源等	103,121,670	98,916,787				
職員の状況										地方債現在高	211,853,631	213,910,334			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	95,303,331	105,787,107				
	市区町村長	1	10,530		一般職員	2,193	7,339,971	3,347	債務負担行為額(支出予定額)	18,273,464	16,145,167				
	副市区町村長	2	8,400		うち消防職員	325	986,375	3,035	収益事業収入	-	-				
	収入役	-	-		うち技能労務職員	242	943,558	3,899	土地開発基金現在高	3,500,000	3,500,000				
	教育長	1	7,130		教育公務員	22	85,108	3,869	積立金	10,948,375	12,001,749				
	議会議長	1	6,960		臨時職員	-	-	-	減債基金	4,259,345	3,289,209				
	議会副議長	1	6,250		合計	2,215	7,425,079	3,352	その他特定目的基金	10,399,738	11,131,649				
	議会議員	46	5,830		ラスバイレス指数			101.8							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)			
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険特別会計	(11)	水道事業会計	(17)	中央卸売市場特別会計	(20)	宮崎公立大学事務組合 宮崎公立大学事務組合 会計	(25)	宮崎学術振興財団				
(2)	公営住宅建設資金特別会計	(8)	介護保険特別会計	(12)	簡易水道事業会計	(18)	公設合併処理浄化槽事業特別会計	(21)	宮崎県中部地区衛生組合 一般会計	(26)	宮崎市体育協会				
(3)	公園墓地特別会計	(9)	後期高齢者医療特別会計	(13)	工業用水道事業会計	(19)	宅地造成事業特別会計	(22)	宮崎県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(27)	宮崎市花のまちづくり公社				
(4)	用地取得特別会計	(10)	老人保健特別会計	(14)	公共下水道事業会計			(23)	宮崎県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	(28)	宮崎文化振興協会				
(5)	母子寡婦福祉資金特別会計			(15)	農業集落排水事業会計			(24)	宮崎県市町村総合事務組合	(29)	宮崎市中心卸売市場花き部精算				
(6)	公債管理特別会計			(16)	田野病院事業会計					(30)	宮崎市中心卸売市場水産物精算				
												(31)	宮崎市中心市場精算		
												(32)	宮崎市フェニックス自然動物園管理		
												(33)	宮崎水管理		
												(34)	宮崎市土地開発公社		
												(35)	宮崎ケーブルテレビ		
												(36)	清武町文化会館		
												(37)	公立大学法人宮崎公立大学		

(注釈)
※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	49,495,657	31.8	47,065,617	56.4
地方譲与税	2,006,762	1.3	2,006,762	2.4
利子割交付金	173,155	0.1	173,155	0.2
配当割交付金	29,960	0.0	29,960	0.0
株式等譲渡所得割交付金	13,390	0.0	13,390	0.0
地方消費税交付金	3,851,310	2.5	3,851,310	4.6
ゴルフ場利用税交付金	273,426	0.2	273,426	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	205,207	0.1	205,207	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	561,638	0.4	561,638	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	337,965	0.2	337,965	0.4
減収補填特例交付金	223,673	0.1	223,673	0.3
地方交付税	30,845,389	19.8	28,929,886	34.7
普通交付税	28,929,886	18.6	28,929,886	34.7
特別交付税	1,915,503	1.2	-	-
（一般財源計）	87,455,894	56.2	83,110,351	99.7
交通安全対策特別交付金	114,828	0.1	114,828	0.1
分担金・負担金	2,728,816	1.8	-	-
使用料	2,522,657	1.6	114,088	0.1
手数料	1,062,772	0.7	-	-
国庫支出金	26,546,059	17.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	8,303,698	5.3	-	-
財産収入	436,874	0.3	36,158	0.0
寄附金	18,682	0.0	-	-
繰入金	4,747,486	3.1	-	-
繰越金	1,577,100	1.0	-	-
諸収入	2,778,271	1.8	7,532	0.0
地方債	17,343,300	11.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	7,922,021	5.1	-	-
歳入合計	155,636,437	100.0	83,382,957	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	45,980,522	92.9	565,598
法定普通税	45,980,522	92.9	565,598
市町村民税	21,173,974	42.8	565,598
個人均等割	600,139	1.2	77,791
所得割	16,372,101	33.1	-
法人均等割	1,068,585	2.2	-
法人税割	3,133,149	6.3	487,807
固定資産税	21,568,605	43.6	-
うち純固定資産税	21,213,184	42.9	-
軽自動車税	793,164	1.6	-
市町村たばこ税	2,444,779	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,515,135	7.1	-
法定目的税	3,515,135	7.1	-
入湯税	55,656	0.1	-
事業所税	1,029,440	2.1	-
都市計画税	2,430,039	4.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	49,495,657	100.0	565,598

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	97.9	92.0	97.5	91.8
(%)	年	98.0	92.5	97.5	92.3
		97.5	90.7	97.2	90.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	18,810,406	実質収支	743,058
下水道	5,687,043	再差引収支	-1,145,470
病院	564,669	加入世帯数（世帯）	65,971
簡易水道	249,405	被保険者数（人）	115,070
上水道	229,933	保険税（料）収入額	81
国民健康保険	4,580,289	被保険者	1人当り
その他	7,499,067	国庫支出金	113
		保険給付費	243

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	777,965	0.5	10,151	773,202
総務費	14,270,401	9.3	557,743	12,178,586
民生費	58,691,206	38.4	1,449,255	28,259,140
衛生費	11,194,062	7.3	196,042	8,032,002
労働費	466,006	0.3	18,904	111,928
農林水産業費	4,837,747	3.2	1,199,608	3,292,454
商工費	3,511,182	2.3	1,856,556	1,763,234
土木費	19,280,846	12.6	9,576,108	11,011,125
消防費	3,687,565	2.4	303,585	3,153,609
教育費	13,110,576	8.6	2,995,542	9,653,262
災害復旧費	142,269	0.1	-	50,356
公債費	22,856,674	15.0	-	22,032,834
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	152,826,499	100.0	18,163,494	100,311,732

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	85,466,555	55.9	56,568,749	55,535,438	60.8
人件費	22,421,305	14.7	20,734,792	20,418,858	22.4
うち職員給	13,900,213	9.1	12,420,206	-	-
扶助費	40,202,610	26.3	13,815,157	13,793,540	15.1
公債費	22,842,640	14.9	22,018,800	21,323,040	23.4
内 元利償還金	22,842,399	14.9	22,018,559	21,322,799	23.4
訳 一時借入金利子	241	0.0	241	241	0.0
その他の経費	49,054,181	32.1	39,623,327	26,706,478	29.2
物件費	18,997,827	12.4	14,750,814	11,688,772	12.8
維持補修費	963,407	0.6	671,399	369,654	0.4
補助費等	12,054,926	7.9	11,202,491	6,659,360	7.3
うち一部事務組合負担金	1,122,907	0.7	1,117,657	1,117,657	1.2
繰出金	12,086,973	7.9	10,135,524	7,954,399	8.7
積立金	2,598,472	1.7	2,399,146	-	-
投資・出資金・貸付金	2,352,576	1.5	463,953	34,293	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	18,305,763	12.0	4,119,656	-	-
うち人件費	240,646	0.2	240,352	-	-
普通建設事業費	18,163,494	11.9	4,069,300	-	-
うち補助	5,520,952	3.6	399,188	-	-
うち単独	12,283,230	8.0	3,610,056	-	-
災害復旧事業費	142,269	0.1	50,356	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	152,826,499	100.0	100,311,732	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度宮城県宮崎市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	153,517	150,781	2,735	1,857		203,712	
2 公営住宅建設資金特別会計	2,435	2,435	0	-	83	6,272	
3 公園用地特別会計	214	210	3	3	20	3,189	
4 用地取得特別会計	23	23	0	0	23	180	
5 母子事情福祉資金特別会計	151	79	71	-	1	267	
6 公債管理特別会計	25,188	25,188	0		23,188	0	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	158,194	155,384	2,810	1,860		213,621	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）									
会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	42,247	41,504	743		4,580		0		
2 介護保険特別会計	24,190	24,190	0		3,581		0		
3 後期高齢者医療特別会計	3,331	3,314	17		767		0		
4 老人保健特別会計	26	26	0		2		0		
5 水道事業会計	7,304	7,032	272	4,790	156	33,019	726	-	法適用企業
6 都市水道事業会計	263	216	47	125	229	493	445	-	法適用企業
7 工業用水道事業会計	11	11	0	93	0	0	0	-	法適用企業
8 公地下水道事業会計	8,678	8,512	166	1,454	3,989	100,633	62,996	-	法適用企業
9 産業集排水事業会計	666	631	34	275	537	7,514	7,356	-	法適用企業
10 田野病院事業会計	1,007	1,046	▲39	922	272	492	202	-	法適用企業
11 中央卸売市場特別会計	554	554	0		72	1,169	573	-	法非適用企業
12 公設合併処理浄化槽事業特別会計	163	152	11	11	8	181	181	-	法非適用企業
13 宅地造成事業特別会計	291	291	1	-	144	833	0	-	法非適用企業
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				7,673		144,334	72,479	0	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）							
一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等負担見込額
1 宮崎公立大学事務組合 宮崎公立大学事務組合会計	800	800				1,744	1,744
2 宮崎県中部地区衛生組合 一般会計	496	485	12	12		394	336
3 宮崎県後期高齢者医療広域連合 一般会計	1,086	1,082	5	5	48		
4 宮崎県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	133,524	133,394	130	130	1,869		
5 宮崎県市町村総合事務組合	2,705	2,686	19	19			
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
計 一部事務組合等							

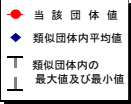
実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）														
区分					将来負担比率（千円・％）														
平成20年度					平成21年度					平成22年度					分母比				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				
元利償還金					元利償還金					元利償還金					元利償還金				

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県宮崎市

人面	口数	401,658	人(H23.3.31現在)	実収	赤字比率	-	%
入	積	644.61	k㎡	連	結実収赤字比率	-	%
歳	入	155,636,437	千円	実	収公債費比率	12.0	%
出	歳	152,826,499	千円	得	来負担比率	121.4	%
実	収	1,859,785	千円	市	町	村	類
標準	財政規模	88,786,612	千円	型	H18	-	H19
地方	債現在高	211,853,631	千円	(	年	度	毎)
				H21	中核市	H22	中核市



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

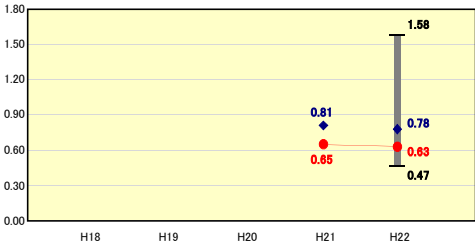
財政力

財政力指数 [0.63]

類似団体内順位 34/40

全国平均 0.53

宮崎県平均 0.35



財政力指数の分析欄

類似団体平均を0.15ポイント下回っており順位も下位に位置している。主な要因として、収収が相対的に低いことや、財政力の弱かった4町との合併(平成18年1月佐土原町・田野町・高岡町、平成22年3月清武町)も影響している。今後とも、歳出の徹底的な見直しを進めるとともに、歳入確保対策や企業誘致を積極的に推進し、自主財源の確保に努め、財政基盤の充実・強化、また財政健全化を図る。

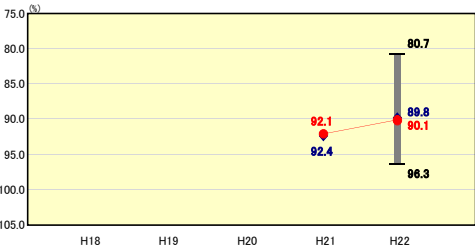
財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.1%]

類似団体内順位 22/40

全国平均 89.2

宮崎県平均 87.4



経常収支比率の分析欄

類似団体平均を0.3ポイント上回っているものの、順位は中位に位置している。繰上償還の増及び起債償還額の増による公債費の増や、子ども手当支給、生活保護費などの扶助費の増があったものの、国の地方財政対策による地方交付税や臨時財政対策債が大幅増となったことにより、前年度と比較して2.0ポイントの改善となった。今後とも、本市の中期財政計画で掲げる目標達成に向け着実に前進するとともに、合併のスケールメリットを活かしながら経常経費の抑制に努めていく。

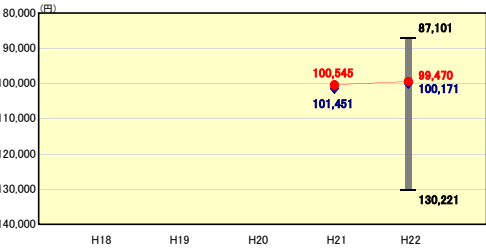
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [9,470円]

類似団体内順位 22/40

全国平均 114,985

宮崎県平均 118,556



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を701円下回り、中位に位置している。これは、ごみ収集業務、学校給食調理業務、保育所の民間委託を進め、職員数の抑制と積極的な事務事業の改革・改善を進めたことによるものと思われる。今後とも、民間でも実施可能な部分については、外部委託や指定管理者制度等を積極的に活用しながら、コスト削減を図っていく。

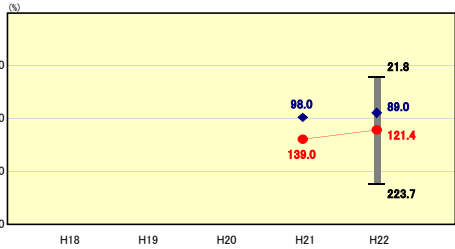
将来負担の状況

将来負担比率 [121.4%]

類似団体内順位 32/40

全国平均 79.7

宮崎県平均 77.3



将来負担比率の分析欄

過去の大型プロジェクトによる起債発行等の影響により、類似団体平均を32.4ポイント上回っており、順位も下位に位置している。しかしながら、平成21年度から平成24年度当初予算においても連続して元金ベースのプライマリーバランス黒字化を達成しており、今後とも元金ベースのプライマリーバランス黒字化を堅持するとともに、中期財政計画(平成22年度策定)の目標である、平成26年度までに「市債残高150億円圧縮」に向けた取組を進めていく。

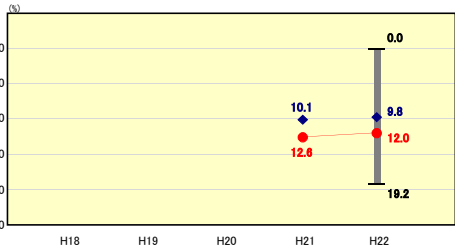
公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.0%]

類似団体内順位 30/40

全国平均 10.5

宮崎県平均 12.5



実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を2.2ポイント上回っており、順位も下位に位置している。今後、過去の大型プロジェクトの償還や、新市建設計画に基づき発行した合併特例債の償還が本格化し、比率の上昇が見込まれることから、高利率の銀行等引受債の繰上償還や、低金利の資金調達に切り組むことにより、許可団体への移行基準となる「18%未満」を堅持していく。

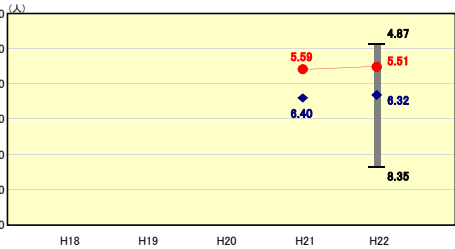
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.51人]

類似団体内順位 3/40

全国平均 7.24

宮崎県平均 7.75



人口千人当たり職員数の分析欄

これまで第一次から第四次までの定員適正化計画に基づき、定員適正化に努めてきた結果、類似団体平均を0.81人下回っており、順位も上位に位置している。今後とも引き続き、平成22年3月に策定した「第五次宮崎市定員適正化計画」に基づき、近隣町との合併によるスケールメリットを活かしながら、職員の定員管理に努めていく。

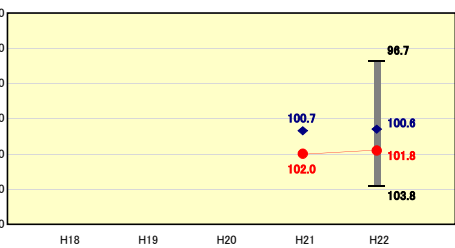
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.8]

類似団体内順位 33/40

全国市平均 98.8

全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を1.2ポイント上回っているが、今後とも人事院勧告を尊重しながら適切な給与制度の構築に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

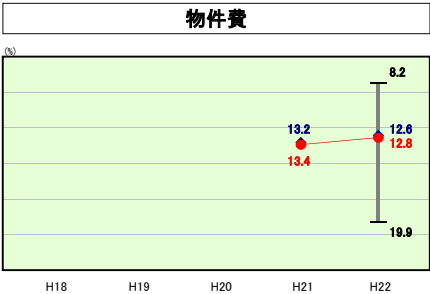
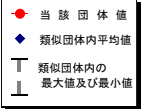
平成22年度

宮崎県宮崎市

経常収支比率の分析

人面	口数	401,658人(H23.3.31現在)	実収	赤字比率	-%
歳入	総額	644.61千円	通算	実収赤字比率	-%
歳出	総額	155,636,437千円	実収	公債費比率	12.0%
実収	収支	1,859,785千円	将来	負担比率	121.4%
標準	財政規模	88,786,612千円	市町村	類型	H18 - H19 - H20 -
地方	債現在高	211,853,631千円	(年度毎)	H21 中核市 H22 中核市	

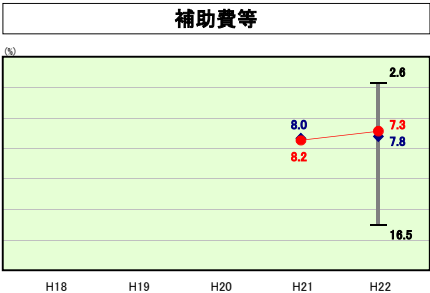
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 20/40 全国平均 12.8 宮崎県平均 11.6

物件費の分析欄

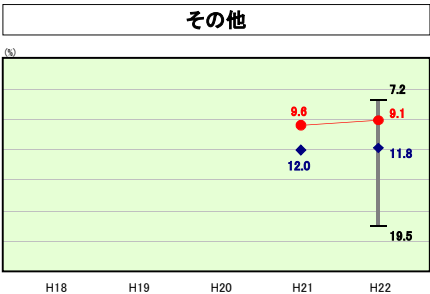
類似団体平均を0.2ポイント上回っており、順位は中位に位置している。今後も市全体の歳出の徹底した見直しと積極的な事務事業の改革・改善に努めていく。



類似団体内順位 16/40 全国平均 10.1 宮崎県平均 7.5

補助費等の分析欄

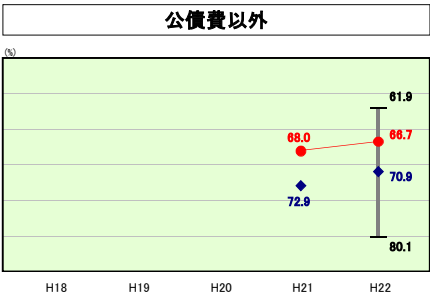
類似団体平均を0.5ポイント下回っており、順位は中位に位置している。今後も補助期間の終期を設定した上で運営費補助から事業費補助への転換を図りながら、多額の繰越金が生じている団体については減額を念頭に置いた整理・見直しを行っていく。



類似団体内順位 6/40 全国平均 11.8 宮崎県平均 11.5

その他の分析欄

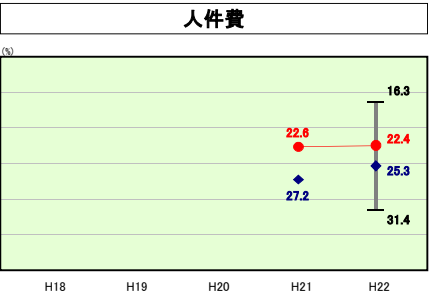
類似団体平均を2.7ポイント下回っており、順位も上位に位置している。今後も繰出基準に沿った特別会計繰出金や、維持補修費などの改革・改善に努め、歳出の抑制を図っていく。



類似団体内順位 8/40 全国平均 70.2 宮崎県平均 66.2

公債費以外の分析欄

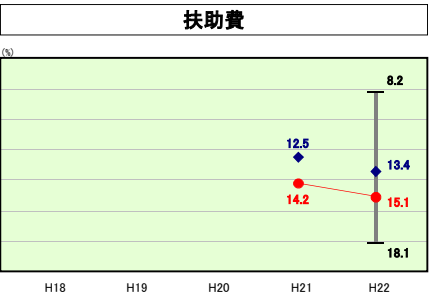
類似団体平均を4.2ポイント下回っており、順位も上位に位置している。主な要因としては、「人件費」及び「その他」において類似団体平均を大きく下回ったことによる。今後とも、歳出の徹底的な見直しを推進するとともに、歳入確保対策や企業誘致を積極的に推進し、税収を確保することなどにより、財政基盤の充実・強化に努め、財政健全化を図っていく。



類似団体内順位 11/40 全国平均 25.1 宮崎県平均 24.8

人件費の分析欄

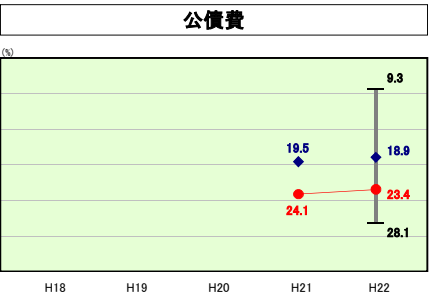
類似団体平均を2.9ポイント下回っており、順位も上位に位置している。主な要因としては、指定管理者制度の活用、給食調理業務やごみ収集業務の外部委託などにより、定員の適正化が進んだことによるものと思われる。今後とも引き続き、平成22年3月に策定した「第五次宮崎市定員適正化計画」に基づき、近隣町との合併によるスケールメリットを活かしながら、職員の定員管理に努めていく。



類似団体内順位 31/40 全国平均 10.4 宮崎県平均 10.8

扶助費の分析欄

類似団体平均を1.7ポイント上回っており順位も下位に位置している。要因としては、保育所児童数の増に伴う私立保育所運営費補助の増や生活保護費の増が挙げられる。今後、事業の見直しなどにより、抑制に努めていく。



類似団体内順位 37/40 全国平均 19.0 宮崎県平均 21.2

公債費の分析欄

類似団体平均を4.5ポイント上回っており、順位も下位に位置している。大型プロジェクト事業分の起債償還及び合併特例債の償還、アビエ債の満期一括償還が続くため、中期財政計画の目標達成に向け、高利率の銀行等引受債の繰上償還や低金利の資金調達に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県宮崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



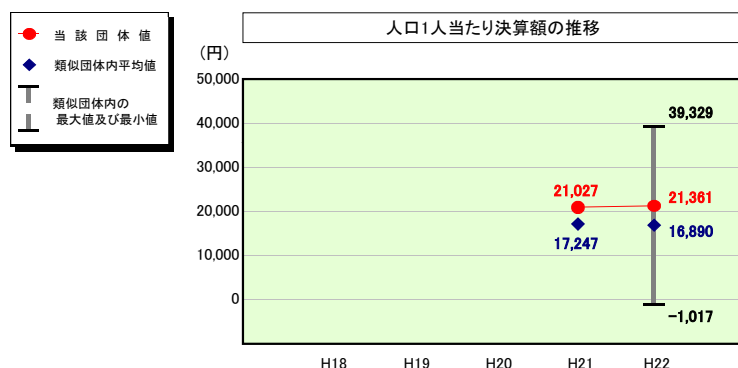
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	22,421,305	55,822	62,509	▲ 10.7
賃金 (物件費)	1,029,743	2,564	2,427	▲ 5.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	53,739	134	1,373	▲ 90.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	156,147	389	773	▲ 49.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	714,663	1,779	1,818	▲ 2.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	240,646	599	1,220	▲ 50.9
▲退職金	▲ 2,670,349	▲ 6,648	▲ 7,627	▲ 12.8
合計	21,945,894	54,638	62,504	▲ 12.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.51	6.32	▲ 0.81
ラスパイレス指数	101.8	100.6	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

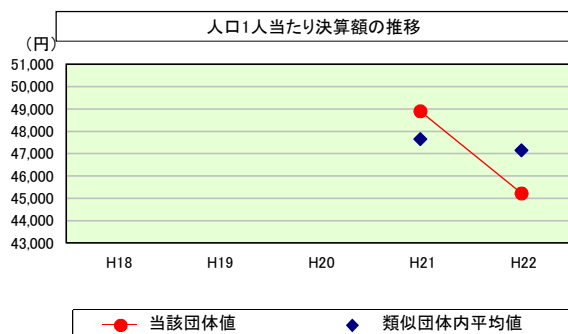


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	21,579,707	53,727	42,571	26.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	516,667	1,286	129	896.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,789,240	11,924	11,198	6.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	408,945	1,018	601	69.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	227,159	566	1,124	▲ 49.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	129	0	9	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 2,839,016	▲ 7,068	▲ 8,708	▲ 18.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 16,102,874	▲ 40,091	▲ 30,033	33.5
合計	8,579,957	21,361	16,890	26.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

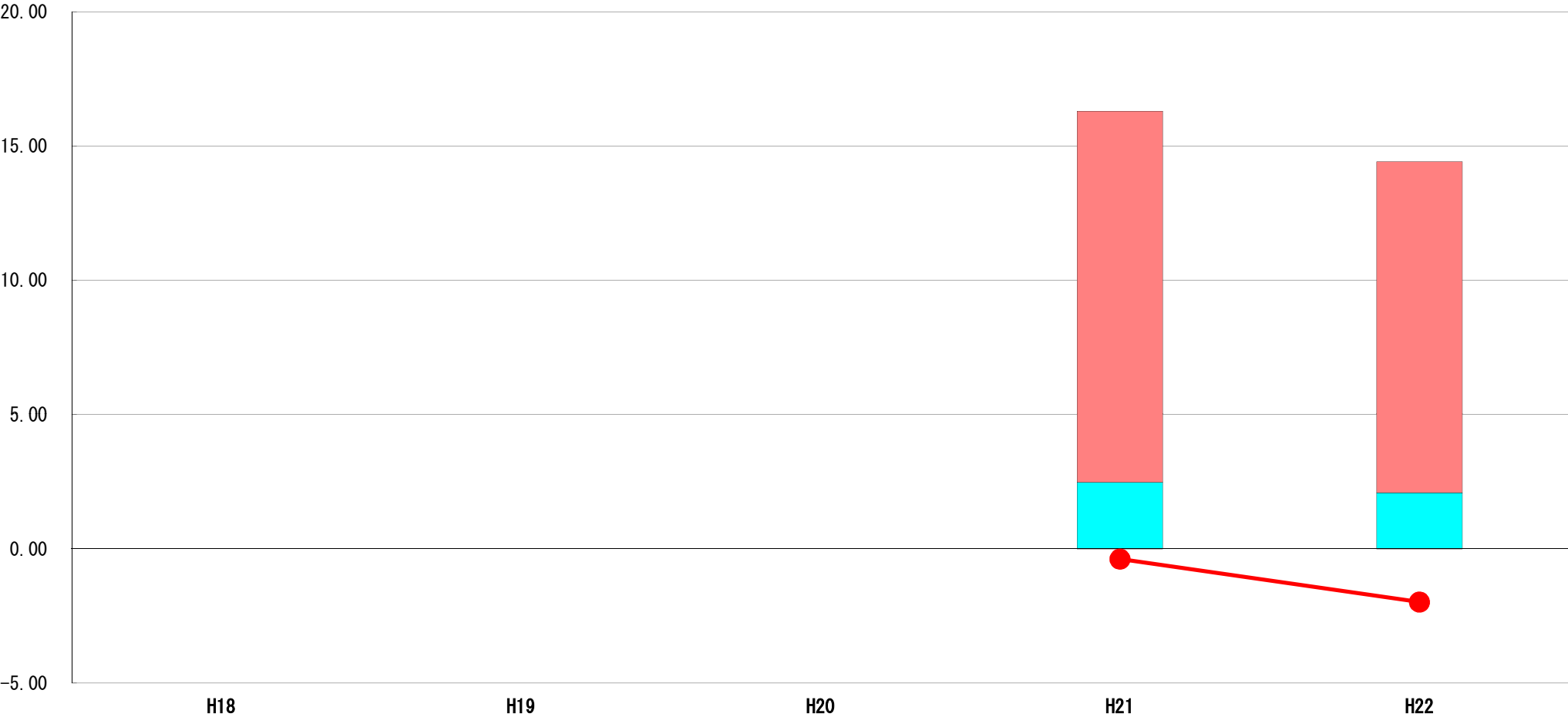
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
H21	19,605,622	48,904	-	47,646	-	-
H22	13,017,220	32,470	-	27,308	-	-
過去5年間平均	18,163,494	45,221	▲ 7.5	47,155	▲ 1.0	▲ 6.5
うち単独分	12,283,230	30,581	▲ 5.8	26,802	▲ 1.9	▲ 3.9
過去5年間平均	18,884,558	47,063	▲ 7.5	47,401	▲ 1.0	▲ 6.5
うち単独分	12,650,225	31,526	▲ 5.8	27,055	▲ 1.9	▲ 3.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

宮崎県宮崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		-	-	-	13.82	12.33
実質収支額		-	-	-	2.48	2.09
実質単年度収支		-	-	-	▲ 0.38	▲ 1.98

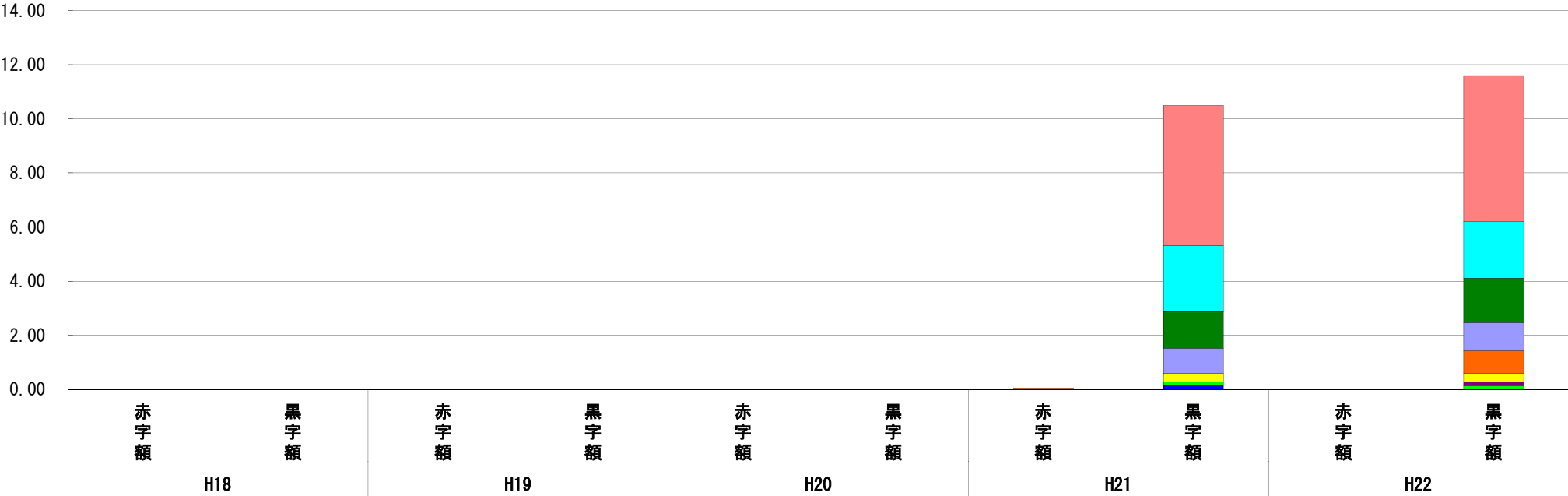
分析欄
地方交付税・臨時財政対策債の大幅な増により分母となる標準財政規模が増となった一方で、国の経済対策による繰越事業の増により分子となる実質収支が減となったため、実質収支比率については前年と比較して0.39ポイント減となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮崎県宮崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
水道事業会計		-	-	-	5.18	5.40
一般会計		-	-	-	2.44	2.09
公共下水道事業会計		-	-	-	1.36	1.64
田野病院事業会計		-	-	-	0.92	1.04
国民健康保険特別会計		-	-	-	▲ 0.05	0.84
農業集落排水事業会計		-	-	-	0.32	0.31
簡易水道事業会計		-	-	-	0.01	0.14
工業用水道事業会計		-	-	-	0.11	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	0.16	0.03

分析欄

国民健康保険特別会計について、平成22年度に税率及び額を増額し安定的な国保財政運営に努めたことにより、収支不足が解消された。
また、一般会計については、国の経済対策による繰越事業の増により実質収支額が減少している。
しかしながら、連結実質赤字比率は、平成21年度の-10.43%から平成22年度は-11.59%と改善しており、引き続き歳出削減など財政の健全化に向けた取り組みを行っていく。

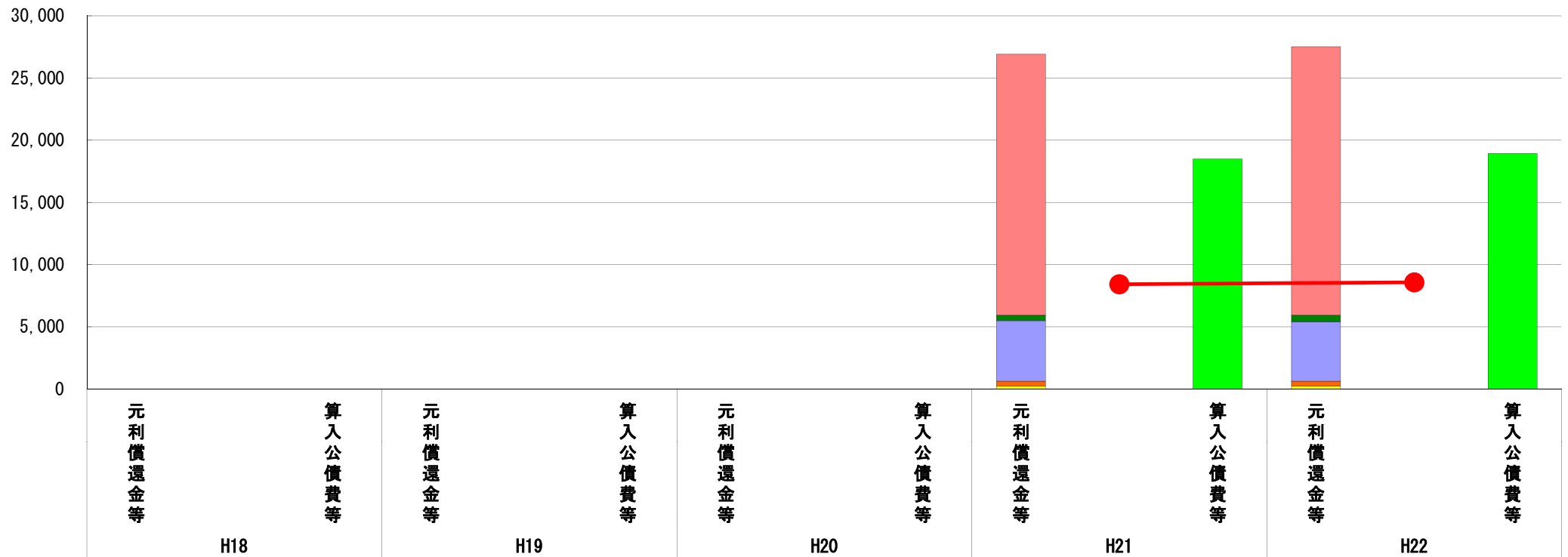
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県宮崎市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	-	-	20,988	21,580
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	440	517
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	4,862	4,789
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	409	409
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	230	227
	一時借入金利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	-	-	18,499	18,943
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	-	8,430	8,579

分析欄

平成18年1月の合併に伴い、平成18年度以降市債発行が増加した。その元利償還が本格化したために、元利償還金が増加した。

地方債の元金ベースのプライマリーバランスの黒字化によって市債の発行を抑制するとともに、効率的かつ効果的な資金調達に取り組むことにより、公債費を抑制していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

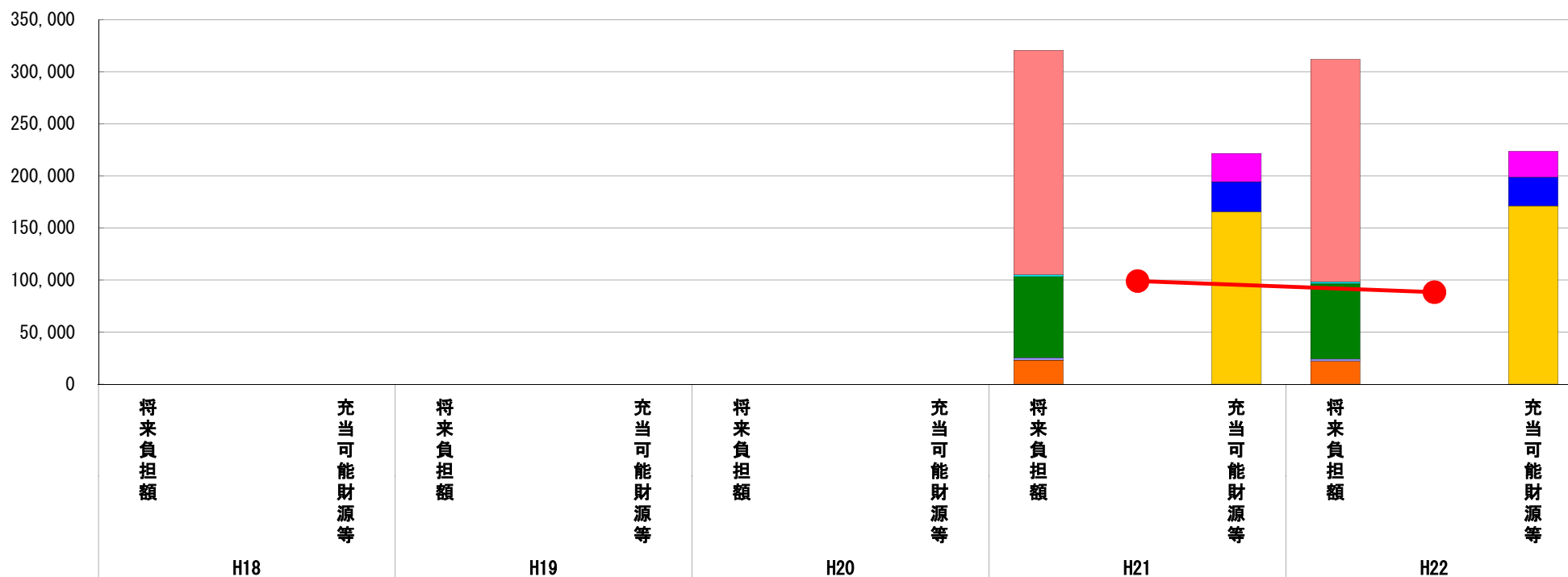
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県宮崎市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	-	215,671	213,621
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	1,642	1,656
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	77,901	72,479
	組合等負担等見込額		-	-	-	2,425	2,080
	退職手当負担見込額		-	-	-	22,979	22,007
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	-	-	27,313	24,822
	充当可能特定歳入		-	-	-	28,899	27,639
	基準財政需要額算入見込額		-	-	-	165,446	171,094
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	-	-	98,961	88,287

分析欄

【一般会計等に係る地方債の残高】

地方債の元金ベースのプライマリーバランスの黒字化を図るために、新規起債の発行を抑えたことにより、一般会計等に係る地方債残高が減少した。

【公営企業債等繰入見込額】

公営企業会計のうち下水道事業については、下水道整備計画が終盤を迎え、年度毎の事業費がピークを超えていることから、償還額よりも発行額が抑えられており、公営企業債残高が減少した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。